

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成24年8月31日

審査機関名 株式会社 JACO CDM

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	大高製紙株式会社におけるボイラー更新事業
排出削減事業者名	大高製紙株式会社
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人 低炭素投資促進機構
事業実施場所	大高製紙株式会社 (愛媛県四国中央市寒川町 2437)
事業の概要	本事業は、既設のC重油焚きボイラー1台をLPG焚きの高効率ボイラー3台に更新する。これによりエネルギー効率を改善し、さらに燃料をC重油からより低炭素のLPGへ切り替えることにより、CO2排出量を削減するものである。
排出削減量の計画	2011年度： 193 tCO2 2012年度： 285 tCO2 (事業実施期間合計 478 tCO2)
国内クレジット認証期間	開始日 2011年 7月 27日 終了予定日 2013年 3月 31日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続の概要

審査手続により、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続
日本国内で実施されること	事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認している。 排出削減事業実施場所： 大高製紙株式会社（愛媛県四国中央市寒川町 2437） 事業実施サイトの視察日付：2012 年 8 月 1 日
追加性を有すること	1) 法的義務がないこと 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、関係者への質問等により確認している。 2) 設備が継続利用可能であること 排出削減事業を実施せず、設備更新を行わない場合、既存設備を継続して利用できたことを、現地視察及び事業者への質問等により確認している。 3) 投資回収年数 排出削減事業の投資回収年数は回収不能であることを確認している。投資回収年数計算の根拠データについて、事業者及び関係者への質問及び検算、関連証憑との突合により正確性を確認している。 また、補助金の交付は受けていない事を確認している。 4) 追加性判断における定性要因 既存の C 重油焚きボイラーまだ利用可能であるが、水銀灯から LED 光源への更新による電力使用量の削減による二酸化炭素排出量削減活動を推進しておりその一環として国内クレジット制度による当事業に至ったこと。又、既存 C 重油焚きボイラーの稼働時に発生する煤煙対策として近隣環境への配慮が図られること並びに、作業環境並びに作業者の安全性の向上が実現されることから、投資採算性を問わず、設備の更新を決定した事を質問により確認している。

自主行動計画に参加していない者により行われること	排出削減事業者への質問、その他関係者への質問、排出削減事業者の提出した誓約書の確認等により、自主行動計画に参加していない事業者であることを確認している。
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 001 に基づき排出削減量を計算しており、また、その方法論の適用条件を満たしていることを確認している。</p> <p>【方法論番号 001 ボイラーの更新】</p> <p>適用条件 1：既存のボイラーの機器仕様書(カタログ)の参照、現地視察、並びに新設ボイラーの機器仕様書(カタログ)の参照により、新設ボイラーは高効率であることを確認している。</p> <p>適用条件 2：既存のボイラーは、更新後も引き続き運転可能であったことを、運転記録及び関係者への質問により確認している。</p> <p>適用条件 3：更新後のボイラーで生産した蒸気はすべて自家消費することを、現地視察及びヒアリングにより確認している。</p> <p>2) その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリング方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間について、いずれの設備も法定耐用年数を超えていないことを確認している。</p>

4. 特記事項

なし。

以上